

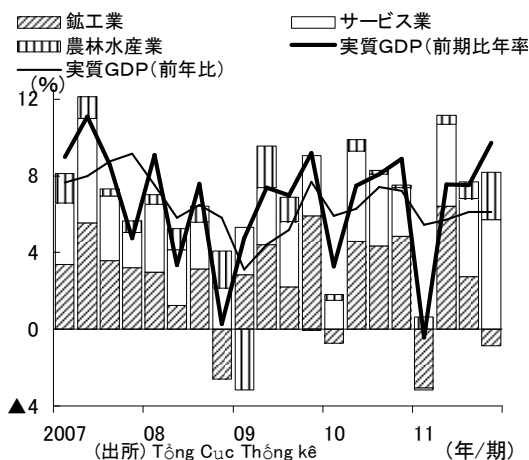


ベトナム経済に構造変化の兆し

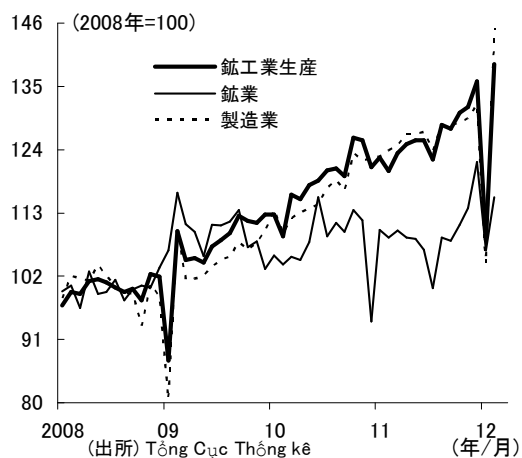
～ 鉱工業主導型からサービス牽引型へ ～

- (1) ベトナム経済が堅調。2011年10～12月期の実質経済成長率は前年比6.1%（図表1）。09年末来、2年強に亘り6%前後の高成長。さらに季節調整を施してみると前期比年率成長率は7～9月期の7.5%から10～12月期9.7%へ加速。07年4～6月期の11.1%以来のハイペース。
- (2) しかし内訳をみると従来と異なる動き。前期比年率で産業別成長寄与度をみると、サービス業が急拡大（図表1）。小売・卸売売上は前年比2～3割増の急速な増勢持続。それに対して、これまで成長を支えてきた鉱工業はマイナスに。鉱工業のマイナスは異例。過去5年間では、①春節が例年と異なる時期になり季節調整に支障が生じた11年1～3月期、②リーマン・ショックで大幅に生産が減少した08年10～12月期、の2期のみ。さらに11年1～3月期と4～6月期を均してみると、鉱工業の寄与度は10年末をピークに昨年入り後、期を追って鈍化。
- (3) 鉱工業生産に季節調整を施すと、一見、昨年末以降、増勢加速（図表2）。しかし、1～2月の大きな変動には春節要因が作用。そこで、両月を均してみると、昨年12月比▲9.1%の大幅マイナス。鉱業と製造業別に昨年10～12月期対比をみると、両月平均で鉱業の▲3.8%に対し製造業は▲4.2%。鉱工業セクターの急速な拡大は昨年末に曲がり角を迎えた可能性。
- (4) 経済動向を逸早く示唆する景気指標の一つが物流。貨物輸送量をみると昨年央をピークに一進一退（図表3）。とりわけ海外分は10年秋をピークに減勢。今日でも生産活動を規定する設備投資を外資流入が大きく左右。そこで直接投資をみると、08年をピークに近年低調。主要国別にみると、隣国の中国・香港を除くと総じて11年に入り減勢。背景には、より賃金コストの安いカンボジアやミャンマーなど新たな成長エリアの台頭。このようにみると同国経済では、産業構造変化下、消費主導型成長へのシフトが続く公算大。

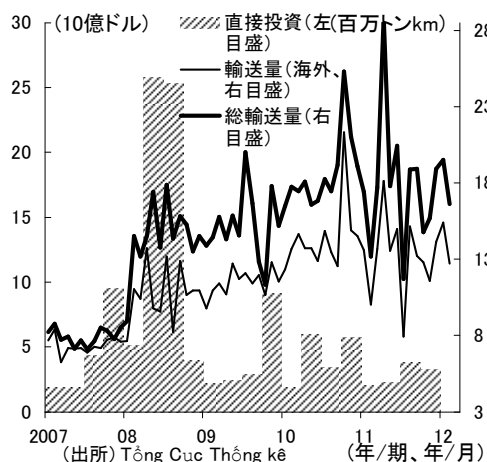
（図表1）ベトナムの実質経済成長率（季調済年率）



（図表2）鉱工業生産（季調済）



（図表3）対内直接投資と輸送量（季調済）



（図表4）主要国別対内直接投資

